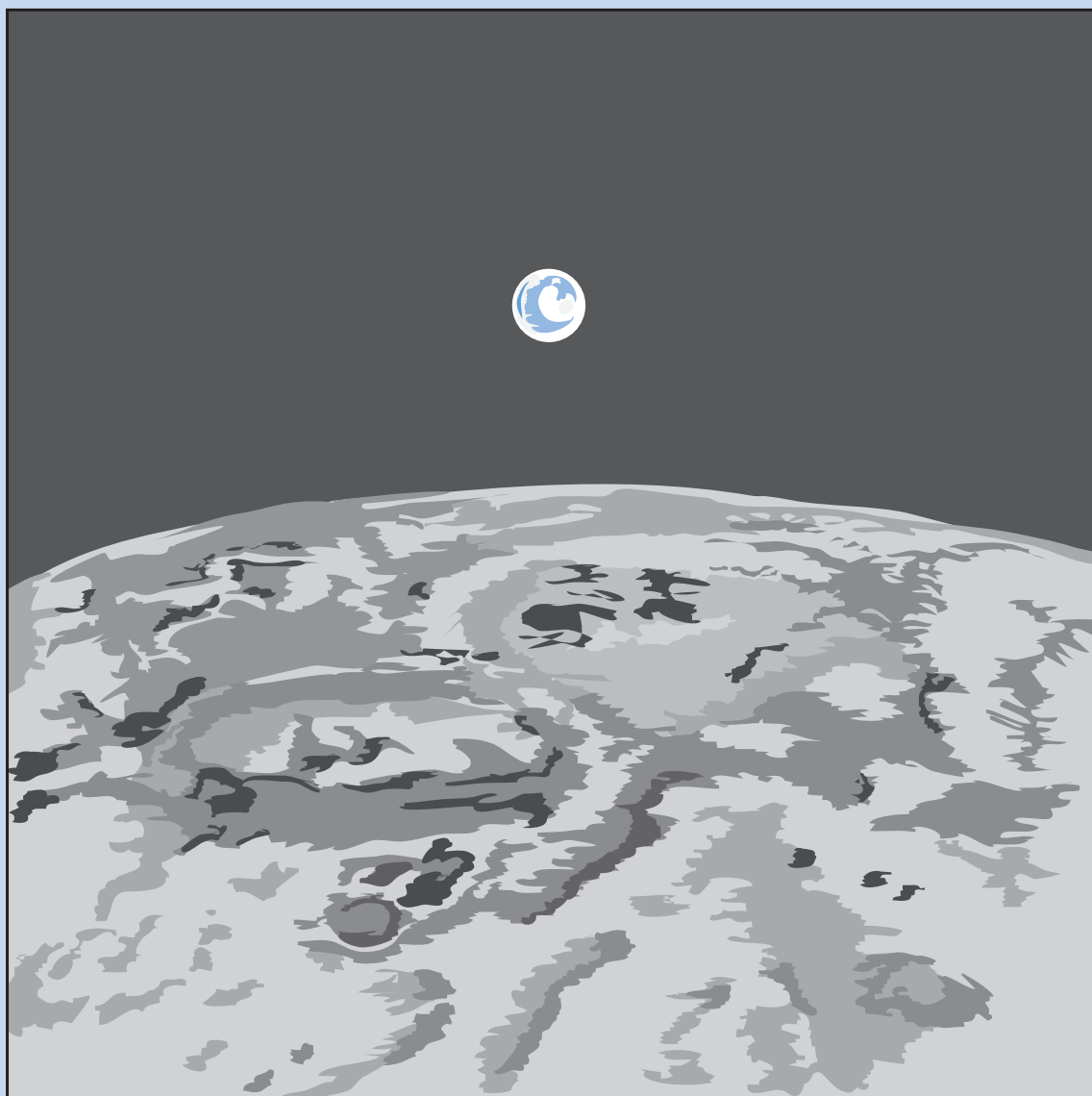


# JEMIMA会報

Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association

- ◆ 新年挨拶：・年頭のご挨拶 社団法人日本電気計測器工業会 会長  
・年頭所感 経済産業省商務情報政策局長
- ◆ 平成20年 年賀交歓会 開催される
- ◆ 創立60周年と新館落成に係わる事業と行事
- ◆ 展示会：計測展2008 OSAKA 出展募集開始  
計測展2007 TOKYO 終了報告
- ◆ 景気動向 2008年度の景気見通し
- ◆ 「電気計測器の中期予測2007～2011年度」版 発行・発表会
- ◆ 欧州環境規制レポート（第10回）



社団法人日本電気計測器工業会

URL <http://www.jemima.or.jp/>

2008/VOL.45.No.1



# 測定<sup>製品</sup>の為の大切な“PIECE”。

使いやすさと見やすさを優先し、高品質でコンパクトなパフォーマンスに優れた製品をお届けしています。

半世紀を越える歴史を通じて培った豊富な製品群はさまざまな用途で活用されています。



**NEW**

精密騒音計  
[1/3オクターブ分析機能付]

**NA-28**



**リオン株式会社** <http://www.rion.co.jp/>

音響振動計測器営業部 / 〒185-8533 東京都国分寺市東元町3-20-41 Tel.042-359-7887(直通) Fax.042-359-7458

## 目 次

### 2 ● 新年挨拶

- ・ 年頭のご挨拶 社団法人日本電気計測器工業会 会長 内田 勲
- ・ 年頭所感 経済産業省商務情報政策局長 岡田 秀一

### 6 ● 平成20年 年賀交歓会 開催される

### 7 ● お知らせ

- ・ 創立60周年と新館落成に係わる事業と行事
- ・ 新入会委員： 正会員 エンドレスハウザー山梨株式会社  
賛助会員 富士電機アドバンステクノロジー株式会社
- ・ 「MandCポータル」－「技術解説・電気測定器部」 更新
- ・ 会員会社の社名変更ご案内：(新社名) ABB日本ベレー株式会社
- ・ 事務局人事と体制

### 10 ● 展示会

- ・ 計測展2008 O S A K A 出展募集開始
- ・ 計測展2007 T O K Y O 終了報告

### 12 ● 景気動向 2008年度の景気見通し

### 18 ● 「電気計測器の中期予測2007～2011年度」版 発行・発表会

### 19 ● 新刊ご案内：「電気計測器の中期予測2007～2011年度」

### 20 ● 欧州環境規制レポート（第10回）

### 22 ● 新会員紹介 エンドレスハウザー山梨株式会社

### 23 ● 事務局だより：第56回懇親軟式野球大会 終了報告

### 24 ● 当会が後援協賛している行事一覧

### 25 ● 委員会開催録

### 30 ● 統計 電気計測器の生産額実績（2007年11月）

### 32 ● 新年団体広告

### ● 広告掲載会社

|                   |     |
|-------------------|-----|
| リオン株式会社           | 表 2 |
| 株式会社コスモス・コーポレーション | 表 3 |
| 日本電気計器検定所（JEMIC）  | 表 4 |

### ● 今号の表紙

2007年は花鳥風月をテーマにデザインさせていただきました。「和」の世界も、どんどん新しいものがみえてきます。日本の誇る「かぐや」はこんな地球を見ているのでしょうか。未知・未来そしてかぎりない発展を感じています。2001年から会報の表紙をご覧頂き、長い間、ありがとうございました。またどこかでお目にかかれたら幸いです。  
(表紙デザイン：福田 奈央子)

### ● JEMIMA Webサイト <http://www.jemima.or.jp>

計測展・セミナー・新刊などの情報を掲載しています。

### ● JEMIMA メールマガジン（JEMIMA 会員限定）

JEMIMA 会員（正会員、賛助会員）を対象に毎週水曜日に配信しています。メルマガを希望される会員の方はメールの件名を「メルマガ配信希望」と標記して「お名前、勤務先」を明記のうえ、kimura@jemima.or.jp 宛てお申し込みください。

### JEMIMA 会報

2008/Vol.45No.1 2008年1月30日発行  
発行 社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）  
本部 〒105-0012 東京都港区芝大門1-2-18  
(野依ビル2階) 電話03-5408-8112 (直)  
関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7  
(電子会館8階) 電話06-6316-1741

編集事務局 総務・事業・広報部  
印刷 日本印刷株式会社

### ● 会報送付の変更・停止

kimura@jemima.or.jp までご連絡をお願いします。

### ● 禁無断転載



## 年頭のご挨拶



社団法人 日本電気計測器工業会  
会長 内田 勲

会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

2008年の年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年、当工業会が発表した「電気計測器の中期予測」によりますと、2007年度の電気計測器の売上高は、前年度比4%増の1兆円を超える見込みとなりました。2008年度以降も海外での売上増を中心に継続した成長が予測され、当工業会に課せられる社会的責任は、今後ますます大きくなってまいります。

JEMIMA会員企業に関連する市場に眼を向けてみますと、国内市場については、素材産業を中心として活発な設備投資が行われているものの、市場全体としては、決して楽観できる市況ではありません。一方、海外市場においては、中国、東南アジア、中東、欧米などの地域で、大型プロジェクトへの投資が活発に行われており、関連市場全体の成長を牽引している状況です。

また、経営環境としては、円高や原油高の中で、企業間の競争がさらに激しさを増してきております。各企業は、こうした厳しい経営環境の中で、コストダウンや品質の向上を進めると同時に、市場ニーズに対応した技術開発を継続的に進め、国際競争を勝ち抜いていく必要があります。

本年は、工業会として特に、省エネルギー・地球環境保全問題に注目すべき年であると考えています。7月には洞爺湖サミットも開催され、この問題はさらに拍車が掛かるものと思われます。当工業会の会員各社が、自らCO<sub>2</sub>削減を実行することは当然のこととして、ユーザーの皆様に対して省エネ・環境保全の一助となる製品やシステムを提供していくことが大きな使命になってきていると認識しています。各社におかれましては、ぜひご協力をお願いいたします。

---

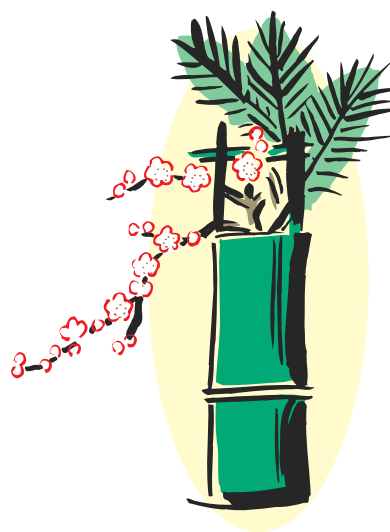
さて、JEMIMAは、本年創立60周年を迎えます。

JEMIMAをより活性化し、時代を先取りする発信力のある工業会にしていくために、活動と事業に関する方針、役割を見直した中期ビジョンの策定を検討しています。この中期ビジョンには、より良い社会基盤の構築への貢献や省エネ・安全・環境問題への貢献なども盛り込み、必ずや会員企業の期待に応える内容になるものと思っております。

4月には日本橋蛸殻町に新しい計測会館が落成します。工業会のロゴマークも刷新し、新しいJEMIMAに生まれ変わります。加えて5月には、IEC/TC65プレナリ会議が京王プラザホテルで開催されます。これも国際標準の観点から見ると重要であり、ぜひ成功させたいと願っています。

これからも会員企業に対し付加価値を提供し、お役に立てる工業会を目指し、皆様と共に知恵を出し合うことで、JEMIMAを会員各社に頼りにされるとともに、世界中に広がるユーザーの皆様から喜ばれる工業会にしていきたいと思っておりますので、よろしくご協力をお願いいたします。

最後に、会員各社のご発展とご多幸を心から祈念いたしまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。





## 年 頭 所 感



経済産業省 商務情報政策局長  
岡田 秀一

新年あけましておめでとうございます。

人口の減少や高齢化の進展など経済社会構造が変化する中、国民一人ひとりが未来に夢や希望を持ち、安心して生活できる社会をつくっていくためには、経済成長力を強化し、持続させることが何よりも必要です。

経済産業省は、IT投資の拡大とITの活用による幅広い産業・組織の競争力強化、そして、日本経済の約7割を占めるサービス産業の生産性向上等を通じ、「自立と共生」を基調とする豊かな国づくりに貢献してまいります。

IT投資の遅れている中小企業等を中心にIT投資を拡大させながら、ITの機能を最大限に活用して経営を効率化させるため、引き続き「IT経営応援隊」を全国に派遣するとともに、本年はさらに、インターネットを活用して専門知識のない中小企業でも安価かつ容易にソフトウェアを利用することができるサービス（SaaS）の共通基盤整備等に取り組めます。

IT社会は安全・安心でなければなりません。飛行機、鉄道、金融などの生活インフラがIT化、複雑化しており、小さな不具合により全体が動かなくなり、社会に大きな影響を与える事例が近年数多く発生しております。昨年は、甘利経済産業大臣の指示により情報システムの安全性の緊急点検を行いました。本年も情報システムの信頼性向上に向けた取組を進め、情報システムのセキュリティの分野でもアジアの国々との連携を図り、国際的な協力の下に安全・安心なIT環境の整備を進めます。

本年は洞爺湖サミット開催の年であり、環境問題の解決に向けた取組を一層加速化しなくてはなりません。昨年、「グリーンITイニシアティブ会議」を開催し、「IT機器の省エネルギー」と「ITを活用した社会の省エネルギー」を両輪とする「グリーンIT」という考え方を発表しま

---

した。本年はその具体化に向け、「グリーンIT推進協議会」の活動を支援するとともに、「グリーンIT国際シンポジウム」を開催するなど、「グリーンIT」を強力に進めてまいります。

日本のサービス産業は雇用とGDPの7割近くを占めるにもかかわらず、生産性の伸びは欧米に比べ総じて低いと言われております。日本経済の成長を強化するためには、製造業とともにサービス産業を「双発のエンジン」としていかなければなりません。

経済産業省は、昨年5月に設立された「サービス産業生産性協議会」（代表幹事：牛尾治朗）と連携し、サービス産業の生産性向上を実現するための手法や基盤づくりに向けて精力的に取り組んでいます。経験と勘に頼るサービス業に科学的・工学的手法を導入することや、サービスの品質を顧客の視点から業種を超えて比較できる顧客満足度指数を開発すること、サービスの品質に関する消費者への情報提供を目的として第三者機関が事業者の認証を行う際のガイドラインを策定することなどを通じて、消費者の視点から信頼されるサービス市場の構築を進めます。既成の概念にとらわれず、消費者の潜在的なニーズを掘り起こし、サービス提供プロセスを革新することによって新しい付加価値を生み出す企業を「ハイ・サービス日本300選」として選定し、紹介してまいります。多様なサービス産業の各分野の適性を踏まえつつ、業種横断的な解決を図り、サービス産業の生産性向上に努めます。

今後、一層の成長が期待されるコンテンツ分野については、昨年、映画やドラマ、コンピュータグラフィックスなど、幅広いコンテンツイベントを融合させた第一回「JAPAN国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ）」を官民一体となって開催いたしました。コ・フェスタを世界に冠たるイベントとして育て、コンテンツの分野横断的な連携を進め、日本のコンテンツ産業のグローバル化を支援してまいります。

本年も、明るく、楽しく、わかりやすい政策の推進に向け全力を尽くしてまいります。皆様の御健勝と一層の御活躍を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

平成20年 元旦

## 平成20年 年賀交歓会 開催される

社団法人日本電気計測器工業会は1月9日（水）12時からクラブ関東（東京都千代田区丸の内）において、恒例の年賀交歓会を開催。来賓、会員など約130人が出席し盛況に行われました。

年賀交歓会は、内田会長の「当工業会は今年で創立60周年を迎える。4月には日本橋蛸殻町に新しい計測会館が落成し、併せて新しいロゴマークを決定する。今年も工業会のために皆さんと一緒に大いに頑張っていきたい。」との力強い挨拶で幕を開けました。また、来賓を代表して、経済産業省商務情報政策局 木村審議官より「電気計測器産業や電子情報産業はこれからも日本を支えて行くでしょう。日本電気計測器工業会も60周年、節目を迎え英知を結集し、さらなる飛躍を築く一年となることを期待しています。」とのご祝辞を頂き、矢嶋副会長の音頭で乾杯の後、新年にふさわしい活気にあふれた雰囲気の中で宴が進行いたしました。



（内田会長の挨拶）



（木村審議官のご祝辞）



（矢嶋副会長の乾杯挨拶）



（年賀交歓会）



## ■ 創立60周年と新館落成に係る事業と行事

平成20年3月から5月にかけて予定される創立60周年と新館落成に係る各種事業と行事についてお知らせするとともに準備状況をご案内します。

### 1. 創立60周年と新館落成に係る各種事業と行事一覧

- ①会館建設及び落成式典
- ②創立60周年記念式典
- ③中期ビジョン策定
- ④工業会のマーク及びロゴの刷新
- ⑤工業会ホームページの刷新

### 2. 会館建設及び落成式典

- ・新会館は、(株)ナカノフドー建設施工、CBRE(株)施工管理のもと順調に建設が進行中。  
平成20年3月31日完成引き渡し予定。
  - ・新会館の名称は、歴史と伝統ある「計測会館」の名称を引き続き用いる。
  - ・落成式典は、平成20年4月理事会（4月16日9時30分からロイヤルパークホテルにて）の後、  
11時30分から神式による竣工式  
（理事会メンバーメンバー参加）  
12時から竣工披露宴  
を執り行う予定。
  - ・披露宴は、理事会メンバー以外にも会員代表者、  
経済産業省、関係諸団体、近隣関係者、委員会委員等にもご案内する。
- なお、新会館の住居番号は次のとおりです。
- ・東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目15番12号



（新「計測会館」完成予想図）

### 3. 創立60周年記念式典

過去の30／40／50周年行事同様総会に引き続き春期経営者懇談会も兼ねて開催(平成20年5月21日)する。  
創立60周年記念式典に併せて中期ビジョンの発表（小冊子を作成）を行う。  
なお、理事会・総会・式典会場は新会館にも近いロイヤルパークホテルで行う。

### 4. 中期ビジョン策定

10月理事会で報告したとおり、平成19年9月末に挙げた重点事業候補に対する絞り込みと実行計画策定を平成20年3月までに行う。  
また、中期ビジョン小冊子を60周年記念式典までに作成し、式典で配布する予定。

### 5. 工業会のマーク及びロゴの刷新

創立60周年と新館落成を機に出版物、催事、WEBサイト等に用いるための工業会のマーク及びロゴの刷新を図る。

選定のため専務理事の諮問機関として展示会委員会及び広報委員会よりタスクフォースを編成（主査は堀場製作所の河内展示会委員長）し、現在デザインコンペ実施中。

平成20年1月の臨時理事会にお諮りした結果を調整中。著作権関係も整理した後、会員にご披露の予定。

### 6. 工業会ホームページの刷新

より魅力的かつ使い勝手の良い工業会のホームページにすべく、広報委員会にて刷新を検討中である。

## ■ 新入会員

平成19年11月度 理事会において、下記の会社が正会員に入会が承認されました。

### [正会員]

○平成20年1月1日

社 名：エンドレスハウザー山梨株式会社  
(Endress+Hauser Yamanashi Co.,Ltd.)  
会員代表者名：代表取締役社長 林 茂樹  
資 本 金：2億5,000万円  
従 業 員：65名  
本 社 所 在 地：〒406-0846 山梨県笛吹市境川町三柵862-1  
電 話 055-266-4911  
主 要 製 品 名：タンクゲージ

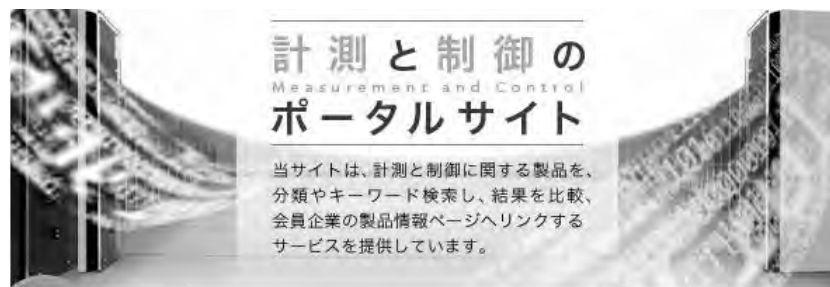
### [賛助会員]

○平成19年11月1日

社 名：富士電機アドバンステクノロジー株式会社  
(Fuji Electric Advanced Technology Co.,Ltd.)  
業 務：富士電機ホールディングス傘下の研究開発会社  
会員代表者名：代表取締役社長 山添 勝  
資 本 金：5億5,000万円  
従 業 員：466名  
本 社 所 在 地：〒191-8502 東京都日野市富士町1番地  
電 話 042-585-6372  
ホームページ：<http://www.fujielectric.co.jp/>

## 【「MandC ポータル」－「技術解説・電気測定器部」更新】――

この度、JEMIMA ウェブサイト「MandC ポータル（Measurement and Controlのポータルサイト）」  
<http://www.mandc.org/MandC/index.php>



－「技術解説の電気測定器部」に

<http://www.mandc.org/MandC/include/html/tech/index.htm>

オシロスコープ、ロジックアナライザ、ファンクションジェネレータ  
など11機種の技術解説を掲載いたしました。

この技術解説は今年度「電気測定器技術解説WG」の成果で高専卒業ほどの知識で理解出来るように分かりやすい内容となっています。

当該機種の導入を検討されている客先の情報収集、または社内の新人研修などに役立つように編集されています。

今後は関連商品へのリンク：技術解説の各章に関連した各メーカーの計測器のウェブサイトへのリンク・・・を充実させてまいります。

また掲載機種も順次増やしていく予定となっております。

## ■ 会員会社の社名変更ご案内

日本ベーレー株式会社は、下記のとおり社名を変更することになりましたのでご案内いたします。

1. 新社名：ABB日本ベーレー株式会社（英文名：ABB Bailey Japan Limited）
2. 実施日：平成20年1月1日

## ■ 事務局人事と体制

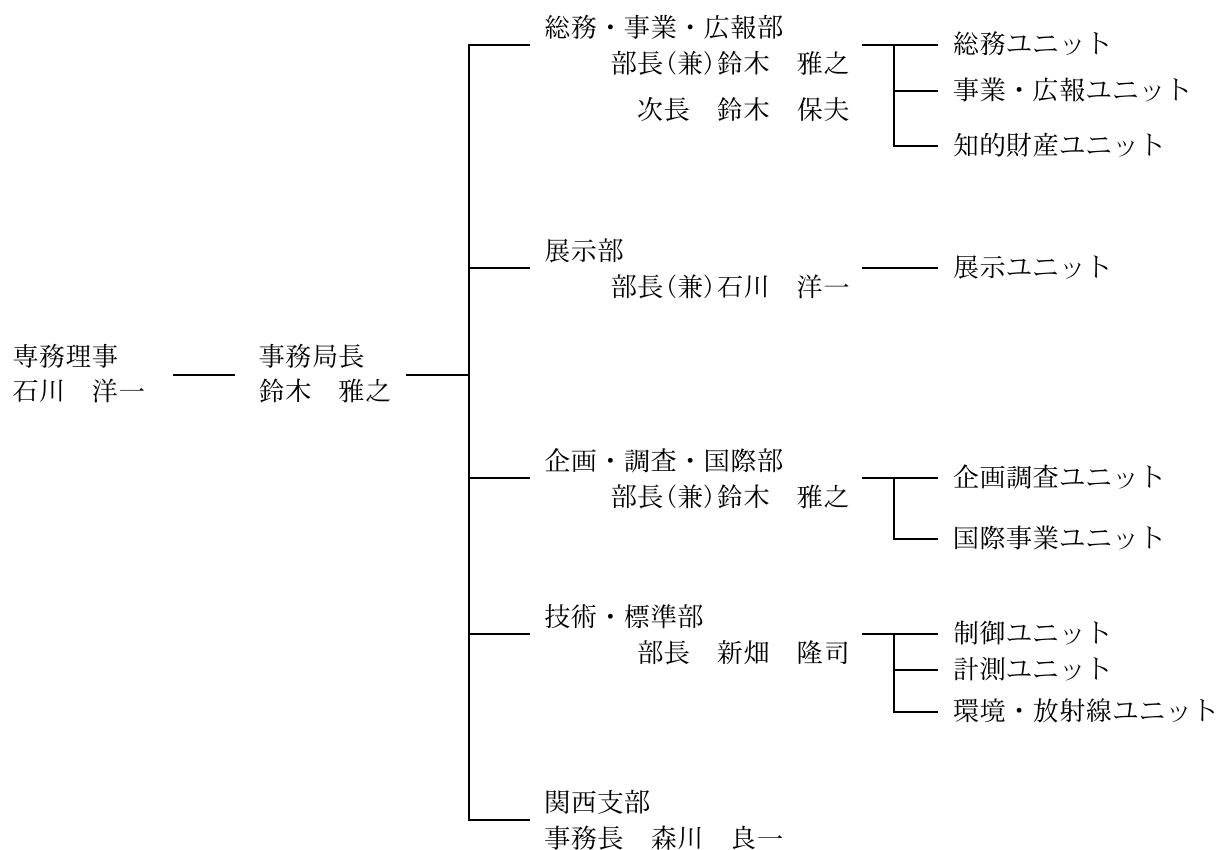
### 1. 事務局人事（平成19年12月1日付け）

石川洋一（専務理事兼事務局長兼展示部長）の事務局長兼務を解く。

鈴木雅之（現企画調査国際部長）を事務局長とし、総務部長及び企画調査国際部長を兼務とする。

### 2. 事務局体制

平成19年12月1日付けで付図の体制とした。



## 「計測展2008 OSAKA」 出展募集開始

計測展2008OSAKA実行委員会

「計測展2008 OSAKA」の開催概要が確定し、出展募集を開始しました。奮ってのご出展をお待ち申し上げます。

### 1. 開催概要

- ①名 称：計測展2008 OSAKA
- ②テ ー マ：今日を測り、明日を予測し、未来を守る
- ③会 期：2008年11月26日(水)～11月28日(金) 3日間
- ④会 場：グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
- ⑤主 催：(社)日本電気計測器工業会(JEMIMA)
- ⑥協 力：(社)日本電気制御機器工業会(NECA)
- ⑦入 場 料：1,000円

但し、招待券持参者及びWebサイトによる事前登録者は無料。

- ⑧併催事業：基調講演、テクニカルセミナー等
- ⑨出展規模：130小間

### 2. 出展料

(1)出展小間料(1小間=3m×3m)

- ①会 員：294,000円(本体価格280,000円+消費税)
- ②会員外：315,000円(本体価格300,000円+消費税)

[※会員とはJEMIMA会員及びNECA会員をさします。]

(2)トライアルブース(1小間=2m×1.5m)

第1回目の出展会社：157,500円(本体価格150,000円+消費税)

(3)テクニカルセミナー参加料(1セッション=45分) ※参加資格は出展会社

- Aタイプ [定員50名室]：157,500円(本体価格150,000円+消費税)
- Bタイプ [定員30名室]：84,000円(本体価格80,000円+消費税)

### 3. 出展募集締切日：2008年5月30日(金)

### 4. 問合せ／資料請求先

(社)日本電気計測器工業会 展示部(福井)

〒105-0012 東京都港区芝大門1-2-18(野依ビル2F)

TEL：03-5408-8112／FAX：03-5408-0575

E-mail：jemima-showosaka@jemima.or.jp／fukui@jemima.or.jp

以上

## 「計測展2007 TOKYO」 終了報告

計測展2007TOKYO実行委員会

計測展2007 TOKYOは皆様のご協力を得て盛況裡に終了いたしました。ここに深く感謝いたしますとともに、下記のとおり開催結果をご報告申し上げます。

### I. 開催概要

- ①名 称：[和文]「計測展2007 TOKYO」  
[英文]「 Measurement and Control Show 2007 TOKYO」
- ②テ ー マ：今を測る 未来を拓く
- ③会 期：2007年11月7日(水)～11月9日(金) 3日間
- ④開催時間：10:00～17:00
- ⑤会 場：東京ビッグサイト（有明・東京国際展示場） 西1・2ホール
- ⑥主 催：(社)日本電気計測器工業会
- ⑦共 催：日経BP社
- ⑧後 援：文部科学省、経済産業省、環境省
- ⑨協 賛：(独)産業技術総合研究所、(独)製品評価技術基盤機構、日本電気計器検定所、  
(財)日本品質保証機構、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、(社)計測自動制御学会、  
(社)日本機械学会、(社)日本計量機器工業連合会、(社)日本電機工業会、  
(社)日本電気制御機器工業会、(社)日本分析機器工業会
- ⑩入 場 料：1,000円(消費税込み) 但し、招待券持参者及びWebサイトによる事前登録者は無料。

### II. 出展規模・入場者数

1. 出展規模：141社(機関・委員会含)・462小間

| 企画別内訳         | 社数(機関・委員会含) |     |      | 小間数   |      |       |
|---------------|-------------|-----|------|-------|------|-------|
|               | 国内          | 海外  | 合計   | 国内    | 海外   | 合計    |
| 1. 製品出展       | 94          | 7   | 101  | 400   | 11   | 411   |
| ①正会員          | (35)        |     | (35) | (293) |      | (293) |
| ②賛助会員         | (7)         |     | (7)  | (23)  |      | (23)  |
| ③会員外          | (52)        | (7) | (59) | (84)  | (11) | (95)  |
| 2. トライアルブース   | 21          | 1   | 22   | 21    | 1    | 22    |
| 3. 独立法人・関連機関  | 5           |     | 5    | 9     |      | 9     |
| 4. 書籍販売コーナー   | 6           |     | 6    | 9     |      | 9     |
| 5. JEMIMAコーナー | 3           |     | 3    | 7     |      | 7     |
| 6. 大学パネルコーナー  | 4           |     | 4    | 4     |      | 4     |
| 合 計           | 133         | 8   | 141  | 450   | 12   | 462   |
| 計測展2005TOKYO  | 112         | 17  | 129  | 387   | 17   | 404   |

2. 参加国・地域数：6カ国(ドイツ、USA、中国、韓国、台湾、日本)  
3. 入場者数：23,488人 [登録実数※今回よりカウント方式を変更]

### III. 併催事業

| セミナー企画名        | 企画・参加数    | 聴講者数(平均)      |
|----------------|-----------|---------------|
| ①テクニカルセミナー     | 18社・45テーマ | 1,766名(平均39名) |
| ②JEMIMA委員会セミナー | 3委員会・3テーマ | 372名(平均124名)  |
| ③基調講演          | 3テーマ      | 454名(平均151名)  |
| ④専門カンファレンス     | 3セッション    | 229名(平均76名)   |
| ⑤チュートリアル       | 3セッション    | 198名(平均66名)   |

### IV. 次回開催予定

- ①会 期：2009年11月18日(水)～20日(金)
- ②会 場：東京ビッグサイト（有明・東京国際展示場）

以上

## 2008年度の景気見通し



(社)日本経済研究センター研究統括部  
主任研究員 市川 信幸

### 1. 07年7－9月期はプラス成長に復帰するも反発力は弱い

2007年7－9月期の実質GDP成長率（12月7日公表の2次速報値）は前期比0.4%（年率1.5%）となった。この結果は、07年4－6月期のマイナス成長（前期比マイナス0.5%＜年率マイナス1.8%＞）が一時的なものであり、足元は潜在成長率（一般に年率で1%台後半とみられている）並みの伸びであったことを示している。

今夏以降、米国サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）の焦げ付き多発に端を発した国際金融市場の動揺、具体的にはドル安、株安、原油高などの世界経済への悪影響が懸念されているが、少なくとも7－9月期の日本経済に関しては、これらの影響は限定的な範囲にとどまったと言えるだろう。

もっとも、7－9月期の成長率はマイナス成長の直後としては反発力に乏しく、4－6月期、7－9月期をならした年度上期でみればマイナス成長にとどまっている（年度上期の平均成長率は年率マイナス0.2%）。

また、7－9月期は内需が4－6月期に続き前期比マイナスで、実質プラス成長は専ら外需に支えられている。外需の内訳をみると、アジアを含む新興国・資源国向けの好調から輸出が前期比2.6%増と再び伸びを高めた（4－6月期同1.0%増）半面、輸入は内需の伸び悩みを反映して0.2%の減少となった（同0.7%増）。

一方、内需では、賃金の伸び悩みにもかかわらず個人消費が僅かながら伸びを高めた（4－6月期前期比0.2%増→7－9月期同0.3%増）ほか、設備投資も3四半期ぶりの増加に転じた（同1.7%減→1.1%増）ものの、建築基準法改正に伴う審査厳格化・期間長期化を反映した住宅投資の大幅減少（同3.8%減→7.9%減）が、成長率の押し下げに繋がった（住宅投資の実質成長に対する寄与度：4－6月期マイナス0.1ポイント→7－9月期マイナス0.3ポイント）。進捗ベースで評価されるGDP統計では、7－9月期の住宅着工の大幅減少（前期比36.9%減）の影響が遅れて表れてくるため、内需には暫くの間下押し圧力が働く可能性が高い。

したがって、当面、日本の景気は輸出、言い換えれば海外経済の動向に一層左右され易い状況にあると言えるだろう。

一方、07年7－9月期の名目GDP成長率は前期比0.2%（年率0.7%）とプラス成長に転じた（4－6月期前期比マイナス0.5%＜年率マイナス1.8%＞）ものの、再び実質ベースの成長率を下回った。7－9月期は、①国内需要デフレーター前年比のマイナスへの転化（4－6月期プラス0.1%→7－9月期マイナス0.1%）、②単位労働コスト（1単位当たりの生産に必要な賃金コスト）の前年比マイナス幅の拡大（同マイナス1.3%→マイナス1.8%）などもあり、デフレ状況からの脱却が一層遅れていることが明確になったと言えるだろう。

### 2. 07年10－12月期は生産面が堅調に推移するも成長率は低め

このように4－6月期マイナス成長の後、7－9月期はプラス成長に復帰したものの、反発力に乏しく、デフレ脱却も一層後ずれしていることから、このところ景気の先行きに対する懸念が強まっている。加えて、11月以降は、欧米金融機関のサブプライムローン関連の損失拡大を契機として、①質（低リスク資産）への逃避、②ドル建て資産からの逃避、③実物資産（原油、金など）への逃避という「3つの逃避」の動きが再び強まっている。

このため、世界的な株安、ドル安（円高）、原油高が断続的に生じており、日本経済にとっても、特に、消費、輸出、企業収益の面での悪影響が懸念される状況にある。

実際、最近のアンケート調査の結果をみると、家計や企業の景況感は軒並み悪化している。11月の景気ウォッチャー調査や消費者態度指数では、ほぼ全ての内訳項目で指数水準が前月比低下したほか、12月短観では大企業製造業の業況判断も3期ぶりの悪化となった。

こうした中、足元07年10-12月期については、もともとは生産の回復から緩やかに景気が加速すると期待されていたが、現時点では、こうした従来の期待に反し、10-12月期は低い成長率にとどまり、景気の足踏みが長引く公算が大きくなっている（日本経済研究センターの直近の経済予測である「第132回四半期経済予測（改訂）」の結果によれば、10-12月期の実質成長率は前期比0.2%＜年率0.9%＞にとどまる＜表1＞）。

表1 日本経済研究センター・第132回四半期経済予測（改訂）の概要

|                 |  |        |     |       |     |        |     |       |     |        |     |       |     |        | 予測→ |  |  |                    |                    |                    |
|-----------------|--|--------|-----|-------|-----|--------|-----|-------|-----|--------|-----|-------|-----|--------|-----|--|--|--------------------|--------------------|--------------------|
|                 |  | 2006年度 |     |       |     | 2007年度 |     |       |     | 2008年度 |     |       |     | 2009年度 |     |  |  | 年度<br>2006<br>(実績) | 年度<br>2007<br>(予測) | 年度<br>2008<br>(予測) |
|                 |  | 4-6    | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6    | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6    | 7-9 | 10-12 | 1-3 |        |     |  |  |                    |                    |                    |
| 実質国内総支出（前期比）    |  | 0.8    | 0.1 | 1.3   | 0.8 | 0.5    | 0.4 | 0.2   | 0.5 | 0.9    | 0.5 | 0.3   | 0.3 |        |     |  |  | 2.3                | 1.3                | 2.0                |
| （前年同期比）         |  | 2.4    | 1.9 | 2.3   | 2.8 | 1.6    | 1.9 | 1.0   | 0.6 | 1.9    | 2.0 | 2.1   | 1.9 |        |     |  |  |                    |                    |                    |
| 国内需要（寄与度）       |  | 0.8    | 0.5 | 1.1   | 0.4 | 0.5    | 0.1 | 0.3   | 0.5 | 0.8    | 0.3 | 0.2   | 0.4 |        |     |  |  | 1.5                | 0.7                | 1.8                |
| 民間最終消費支出（前期比）   |  | 0.8    | 0.9 | 1.2   | 0.6 | 0.2    | 0.3 | 0.2   | 0.5 | 0.6    | 0.2 | 0.2   | 0.7 |        |     |  |  | 1.7                | 1.5                | 1.6                |
| 民間住宅投資（　　）      |  | 2.2    | 0.9 | 1.9   | 1.6 | 3.8    | 7.9 | 8.1   | 2.3 | 5.6    | 1.5 | 0.9   | 0.7 |        |     |  |  | 0.2                | 13.6               | 1.1                |
| 民間企業設備投資（　　）    |  | 4.9    | 0.4 | 1.9   | 0.4 | 1.7    | 1.1 | 1.4   | 2.1 | 1.6    | 1.7 | 0.1   | 0.1 |        |     |  |  | 5.6                | 1.1                | 5.6                |
| 民間在庫品増加（寄与度）    |  | 0.0    | 0.1 | 0.0   | 0.0 | 0.1    | 0.1 | 0.0   | 0.0 | 0.0    | 0.1 | 0.0   | 0.0 |        |     |  |  | 0.2                | 0.1                | 0.0                |
| 政府最終消費支出（前期比）   |  | 0.5    | 0.4 | 0.3   | 0.2 | 0.3    | 0.2 | 0.4   | 0.1 | 0.2    | 0.2 | 0.2   | 0.2 |        |     |  |  | 0.1                | 0.7                | 0.8                |
| 公的固定資本形成（　　）    |  | 8.3    | 5.0 | 3.0   | 4.9 | 4.6    | 2.3 | 1.0   | 0.6 | 1.3    | 1.4 | 1.0   | 1.3 |        |     |  |  | 9.2                | 2.4                | 3.7                |
| 公的在庫品増加（寄与度）    |  | 0.0    | 0.0 | 0.0   | 0.0 | 0.0    | 0.0 | 0.1   | 0.1 | 0.0    | 0.0 | 0.0   | 0.0 |        |     |  |  | 0.0                | 0.0                | 0.0                |
| 外需（寄与度）         |  | 0.0    | 0.4 | 0.2   | 0.4 | 0.1    | 0.5 | 0.0   | 0.1 | 0.1    | 0.2 | 0.0   | 0.1 |        |     |  |  | 0.8                | 0.8                | 0.3                |
| 財貨・サービスの輸出（前期比） |  | 0.7    | 2.2 | 1.0   | 3.2 | 1.0    | 2.6 | 0.4   | 0.4 | 2.4    | 2.6 | 0.8   | 0.2 |        |     |  |  | 8.2                | 6.8                | 6.1                |
| 財貨・サービスの輸入（　　）  |  | 1.0    | 0.2 | 0.3   | 1.0 | 0.7    | 0.2 | 0.5   | 1.2 | 2.5    | 2.2 | 0.9   | 1.4 |        |     |  |  | 3.0                | 1.6                | 6.2                |
| 名目国内総支出（前期比）    |  | 0.5    | 0.1 | 1.3   | 0.5 | 0.5    | 0.2 | 0.1   | 0.4 | 1.2    | 0.4 | 0.3   | 0.4 |        |     |  |  | 1.6                | 0.7                | 2.0                |

（注）四半期データは2007年10-12月期以降は予測、単位％。▲は減。93SNAベース。実質は2000暦年連鎖価格。

国内総支出構成項目は季節調整済み。

四捨五入の関係で内外需寄与度の合計は、実質国内総支出の伸び率と必ずしも合わない。

（資料）内閣府『四半期別GDP速報』

足元の生産面の動向を確認しておく、ほぼこれまでの想定どおり、ウエートが大きく、また製造業全体の動きに先行する電子部品・デバイス工業での在庫調整の一巡から、製造業の生産活動は回復・拡大の基調にあり、設備投資のうちの機械投資には上ぶれの条件が整ってきたと言えるだろう。したがって、この限りでは従来の想定はほぼ正しかった。

この点をやや仔細にみると、電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランス（出荷の前年比から在庫の前年比を引いたもので、マイナス幅が大きいほど在庫調整圧力が大きいことを示す指標）は、直近ボトムとなった06年12月のマイナス28.9ポイントから、07年10月にはついにプラス（11.2ポイント）に転じており、電子部品・デバイス工業の在庫調整は一巡したとみられる。こうした在庫調整の一巡を受けて、電子部品・デバイス工業の生産指数が前期比8.4%と急上昇した7-9月期には、米国向けの一時的な持ち直しを反映した輸出の再加速もあって、鉱工業全体の生産指数も前期比2.2%と大幅に上昇した。

こうした生産活動の回復を受け、設備投資についても、7-9月期には、前期比1.1%増と、3四半期振りの増加に転じた（1-3月期前期比0.4%減→4-6月期同1.7%減）。また、7-9月期は、設備投資のうちの機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）が前期比2.3%増と、2四半期連続での増加（同1.2%減→2.1%増）となったほか、先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）も同2.5%増と、3四半期ぶりの増加に転じる（同0.7%減→2.4%減）など、このところ、生産活動の回復と、それに伴う機械投資の上ぶれを期待させる指標が目立ってきている。実際に、10月の関連統計（前月比）をみても、鉱工業生産は1.7%、資本財出荷（除く輸送機械）は5.3%、機械受注（船舶・電力を除く民需）は12.7%、それぞれ増加している。

にもかかわらず、現時点では、10-12月期の成長率は低めにとどまり、景気の足踏みが長引くとの予測結果が得られている。これは、①米国経済の急減速を受け輸出の伸びが大きく鈍化する、②建築基準法改正の影響による住宅投資の大幅減少が続く、③同法改正の影響は企業の建設投資にも波及し、設備投資が伸び悩む、④中小企業の業況悪化を反映した民間冬季賞与の4年ぶりの前年比減少や、ガソリン・食料品の値上がりを嫌気した消費者マインドの悪化などから個人消費も低い伸びが続く一などのためである。

### 3. 08年1-3月期は潜在成長経路に復帰する見通しながら下ぶれ要因も多い

続く08年1-3月期について、上記「日本経済研究センター・第132回四半期経済予測（改訂）」の結果をみると、①堅調な生産や機械投資、②一人当たり名目賃金の前年比増加への転化などを背景として、一応、ほぼ潜在成長率並みの伸び（前期比0.5%＜年率1.8%＞）を示すというのが「標準シナリオ」になっている。

これは、後述のとおり、同予測結果によれば、08年度入り後の日本経済は、緩やかな成長路線に復帰し、成長率も均してみれば2%程度まで回復する見通しであるため、08年1-3月期は、07年10-12月期の低成長から、08年度入り後の2%成長への移行過程として位置付けられるからである。ただ、1-3月期には、①米国経済減速に伴って輸出が伸び悩む、②建築基準法改正の影響による着工の落ち込みが、建設投資や住宅投資には遅れて表れる—など、景気の下ぶれに繋がる要因も多いため、潜在成長率並みの伸びを確保できないという事態も生じ得るだろう。この点には十分な注意が必要である。

ここで、現時点において最大のリスク要因になっている米国経済の動向について整理しておこう。このところ、米国経済と世界経済の連動性が薄れているとの主張（いわゆる「デカップリング論」）も聞かれるが、米国経済が直接・間接に日本経済に与える影響はやはり無視し得ないであろう。しかし米国経済の先行きについては、減速は避けられないとの見方が大勢になっている半面、減速の程度については、米国内でも、政府とF R B（連邦準備理事会）の見通しに差がみられるなど、見解が分かれている。

この点をやや仔細にみると、米国経済は、4-6月期（前期比年率3.8%）、7-9月期（同4.9%）と2四半期連続で高成長を達成した。しかしF R Bでは、足元10-12月期以降は、サブプライムローンを巡る金融機関の損失拡大の影響などから、米国経済は減速を余儀なくされるとみて、08年の実質成長率見通しを引き下げている（7月公表：2.5~2.75%→11月公表：1.8~2.5%）。これに対し政府は、08年の実質成長率について、ほぼ潜在成長率並みの2.7%を維持できるとの見通しを最近公表し、F R Bとの判断の違いを明らかにした。この間、金融市場では、サブプライムローン問題が深刻化する中で、①住宅ローン審査厳格化の影響もあって住宅投資の大幅減少が続くほか、②住宅価格の低下、株価の軟調、ガソリン価格の上昇を嫌気して、G D Pの約7割を占める個人消費が減速するため、当面は、低成長を余儀なくされるとの見方が一般的である。

米国住宅市場の現状について、まずF R Bの貸出動向調査（Senior loan officer opinion survey on bank lending practices）から、住宅ローン審査厳格化の実情をみると、07年第2四半期（4月）調査、第3四半期（7月）調査では、サブプライムに対して厳格化する先が6割弱（ネット・ベース<以下同じ>）に達する一方、プライム（信用力の高い個人向け）に対して厳格化する先は僅か15%程度にとどまっていた。

しかしながら、直近の第4四半期（10月調査）では、サブプライムに対して厳格化する先は引き続き6割弱と高止まりする一方、プライムに対して厳格化する先が4割強にまで急上昇しており、審査厳格化の動きが信用力の高い顧客向けにまで広がっていることが示された。

一方、図1により、住宅在庫率（販売在庫戸数÷月間販売戸数）と住宅価格（S & P／ケース・シラー住宅価格指数）の動向を確認しておくと、新築住宅、中古住宅ともに、在庫率は引き続き上昇傾向にあり、その水準も適正とされる4か月分程度を大きく上回っている（07年10月：新築8.5か月分、中古10.5か月分）。

特に、米国住宅販売の約8割を占める中古住宅の在庫率が10か月分を越えてなお上昇し続けていることが大きな懸念材料である。また、在庫率の上昇を反映し、住宅価格には下げ止まりの気配がみられない。こうし

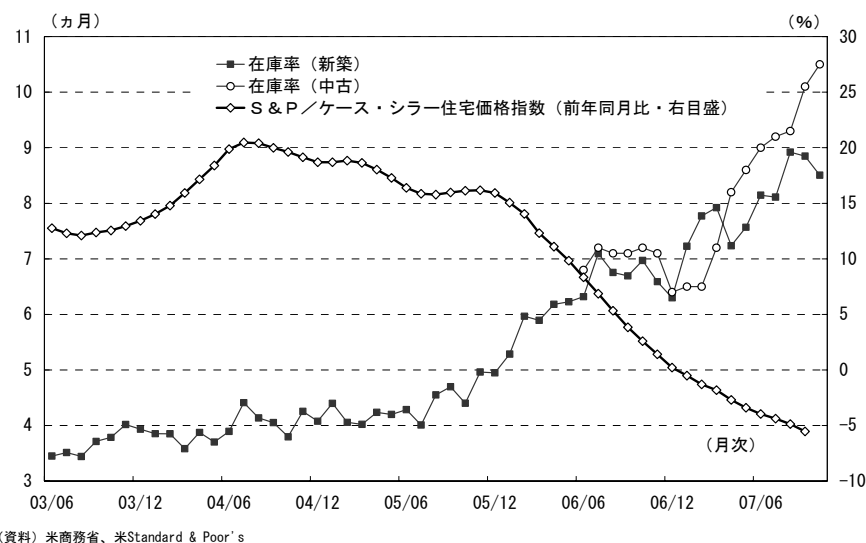


図1 米国住宅在庫率と住宅価格

た中、金融機関の住宅ローン審査厳格化の動きが広がっているため、先行きも販売の回復が遅れ、住宅投資の底入れはさらに後ずれる可能性が高くなっている。

上記のような住宅市場の調整は個人消費にも悪影響を与える。住宅販売の不振は、家具や自動車といった耐久消費財の買い換えを遅らせる効果をもつほか、住宅価格の低迷は、足元の株価の軟調とも相まって、逆資産効果を通じ、個人消費を下押しするだろう。特に



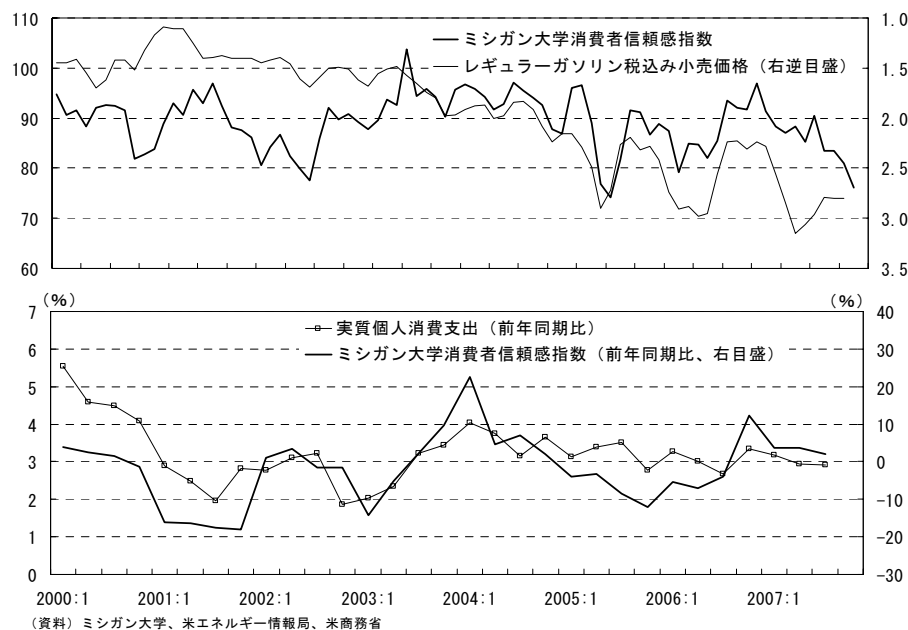


図2 米国消費者信頼感指数と実質消費

同様の経済効果を持つことが知られている。

実際に、図2により、ガソリン価格と個人消費の関係をみてみると、ガソリン価格の上昇（上下逆目盛であることを注意）は、（ミシガン大学消費者信頼感指数でみた）消費者マインドの悪化を通じて、実質個人消費の減速に繋がりが易いことが分かる。

米国では、原油価格が（バレル当たり）10ドル上昇すると、実質成長率は0.3%程度下押しされるとの見方が多いが、内訳としては、ガソリン価格の上昇が、消費者マインドの悪化を通じて、個人消費を抑制させる効果の寄与が大きいとみられている。

したがって、現状高水準にあるガソリン価格が、先行きの個人消費を下押しすることは避けられず、足元のクリスマス商戦も盛り上がり欠けるとみておくべきだろう。

以上のように、米国経済は当面、住宅投資の減少や個人消費の減速から低成長を余儀なくされるとみられるが、後退局面入りする可能性は低いだろう。というのは、現在米ドルの実質実効為替レートが歴史的な低水準（ドル安）にあり、これが米国の輸出、ひいては経済成長を下支えするとみられるからである。

また、米ドル安を背景とした輸出の下支えに加え、FRBが金融緩和余地を残していることを勘案すれば、米国経済の先行きについて過度に悲観する必要はないだろう。目下のところ、08年の米国実質成長率は、政府見通しには及ばないものの、FRBの見通しの上限付近（2%前半）に着地するものと予測している。

#### 4. 08年度は2%成長に復帰の見通し

こうした米国経済に関する想定も含め、08年度の動向を中心に、改めて、「日本経済研究センター・第132回四半期経済予測（改訂）」の結果をみると、その概要は、①実質成長率は07年度（1.3%）に潜在成長率の下限を下回る水準まで減速するものの、08年度（2.0%）は2%台に復帰する、②名目成長率は07年度（0.7%）にはデフレ脱却の遅れから実質成長率を下回るものの、08年度（2.0%）にはほぼ同水準まで上昇してくる、③消費者物価（生鮮食品を除く総合）は07年10-12月期に前年比プラスに転じ、08年度は0.3%の上昇になるというものである。

その際、原油価格、為替レート、政策金利に関しては、最近の状況を反映して、以下のような想定を予測の前提としている。

まず、原油（WTI＜ウエスト・テキサス・インターミディエート、期近物＞）価格は、足元の1バレル＝90ドル程度の実績を基準として、今後、米国におけるガソリン在庫の増減見通しとほぼ逆相関となるよう推移するとした。その結果、08年1-3月期以降は、概ね80ドル台での循環的変動との想定になっている。次

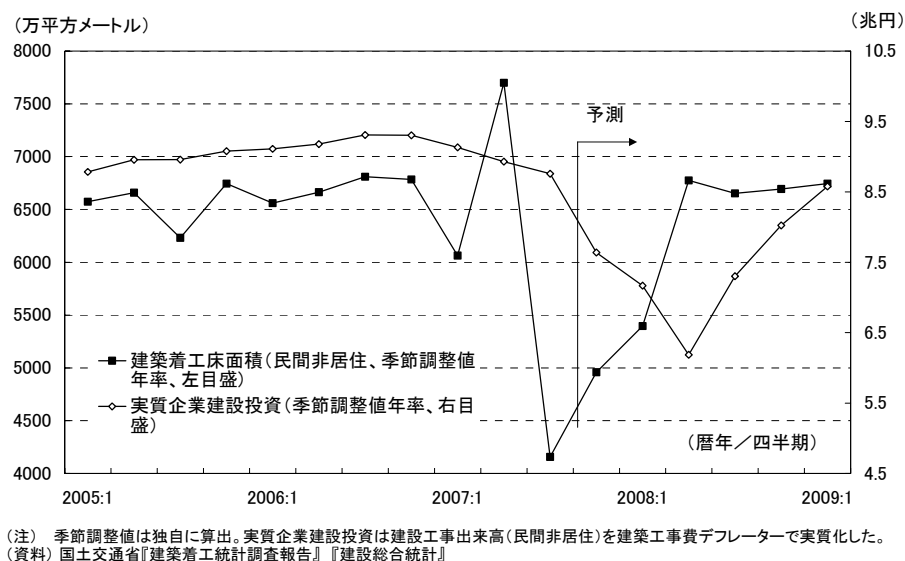


図3 建築着工床面積と実質企業建設投資

コストの価格転嫁の遅れから悪化している状況に配慮しつつ、緩やかなペースでの利上げが続くとし、08年7月の後は09年1月に0.25%の引き上げと想定している。

以上の前提に基づく主要項目別の予測結果を整理すると、概ね以下のとおりである。

第1に、世界経済は総じて堅調に推移するものの、08年にかけて緩やかに減速する。まず米国経済は、前述のとおり、10-12月期以降08年前半までは低成長を余儀なくされるものの、08年後半には成長率が徐々に回復する。また、米国同様に高い成長率が続いている欧州や中国では、足元のユーロ高、人民元高に加え、米国経済減速の影響もあり、08年にかけて輸出の伸びが徐々に鈍化する。また、現在の物価上昇率が中央銀行の目標値を上回っていることなどから、金融政策が引き締め気味に運営されるため、08年にかけて成長率は緩やかに減速していく。

第2に、日本の輸出は減速を免れないが、伸びはそれほど低下しない。世界経済の緩やかな減速、足元の急速な円高を背景に、輸出の伸びは先行き徐々に鈍化する。もっとも、このところ日本の輸出先としてウエートが急増している新興国や資源国では、内需の高まりや資源価格の上昇から、当面、高い経済成長が続くため、日本の輸出は比較的高めの伸びを維持できる。

第3に、設備投資は07年度急減速の後、08年度には高めの伸びを回復する。IT(情報技術)関連産業の在庫調整一巡に伴う製造業の生産回復を受け、7-9月期に3四半期ぶりの増加を示した設備投資は、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)が増加基調に転じたこともあって、先行きは底堅く推移する。一方、建築基準法改正の影響から、企業の建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住)は、7-9月期に大幅な落ち込みを示したが、着工ベースではなく、進捗ベースで評価するGDP統計では、企業の建設投資の減少として表れてくるのが遅れる(図3)。

この結果、機械投資が形成する設備投資全体の07年度減速、08年度再加速という振れが一層顕著になる。

第4に、個人消費は足元低い伸びが続くものの、年度でならせば、07年度、08年度とも高めの伸びを維持する。中小企業の業績悪化を反映して、雇用の改善ピッチがやや鈍化し、賃金面での改善が一層遅れるものの、08年入り後は、一人当たり名目賃金も前年比では増加に転じる(図4)。

また、両年度を通じ、家計の配当・金利収入増加や、団塊世代の退職一時金受け取りが個人消費を下支えする。

第5に、住宅投資は07年度の成長率を押し下げる一方で、08年度の成長には殆ど影響しない。進捗ベースで評価するGDPベースの住宅投資については、企業の建設投資と同様、建築基準法改正の影響による7-9月期の新設着工戸数の落ち込みの影響は、遅れて表れてくる(図5)。

この結果、住宅投資は07年度を通じて前期比減少が続く一方で、08年度前半には反動増がみられる。ただ、同法改正以前から、住宅投資の基調は弱かったため、反動増は大きくはない。年度で均すと、いわゆる「マイ

に、為替レートは、両国間のインフレ格差と長期金利差を反映して変動するとした。その結果、対ドル円レートは、08年度末まで110円程度と、予測期間中、均してみれば、ほぼ現在の水準で横ばい推移との想定になっている。最後に、日銀による今回の政策変更は、米国経済の後退局面入り回避がほぼ確認できる08年7月に0.25%の引き上げと想定した。その後は、借入依存の強い中小企業の業績が、原材料

ナスのゲタ（07年度急落の影響が08年度に繰り越される効果）」の方が、反動増の効果よりも大きいことにより、08年度の住宅投資も小幅ながら07年度に続き前年度比減少となってしまう。

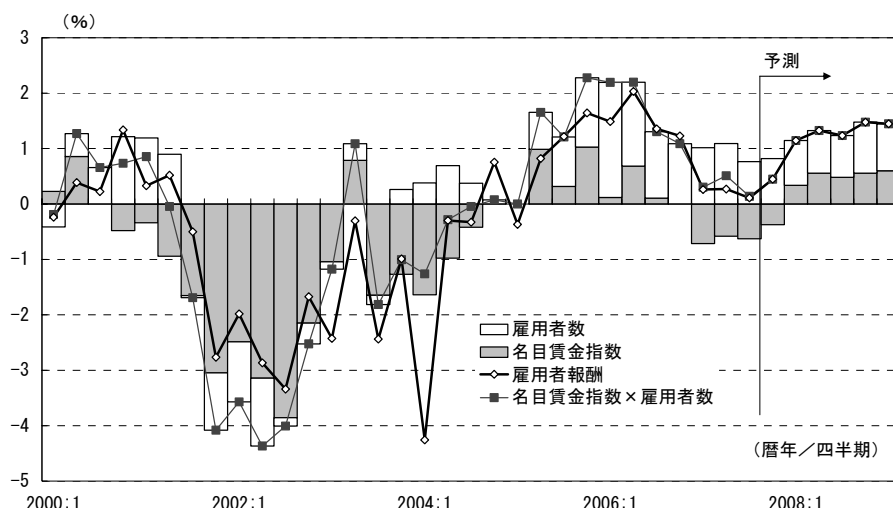
## 5. 先行きの主要なリスクは海外と賃金

当面の日本経済にとってのリスク要因としては、①米国経済の後退局面入り、②国際金融市場の動揺に基づく円高・株安の加速、③原油価格の高止まりといった海外要因に加え、国内的にも、④中小企業の業況悪化や雇用改善ピッチの鈍化を背景とした賃金抑制圧力の強まり、⑤建築基準法改正に伴う混乱が長期化した場合の住宅・建設投資の一層の後ずれといったものが指摘できよう。

前述のとおり、このところ、いわゆる「デカップリング＜非連動＞論」も優勢にはなっ

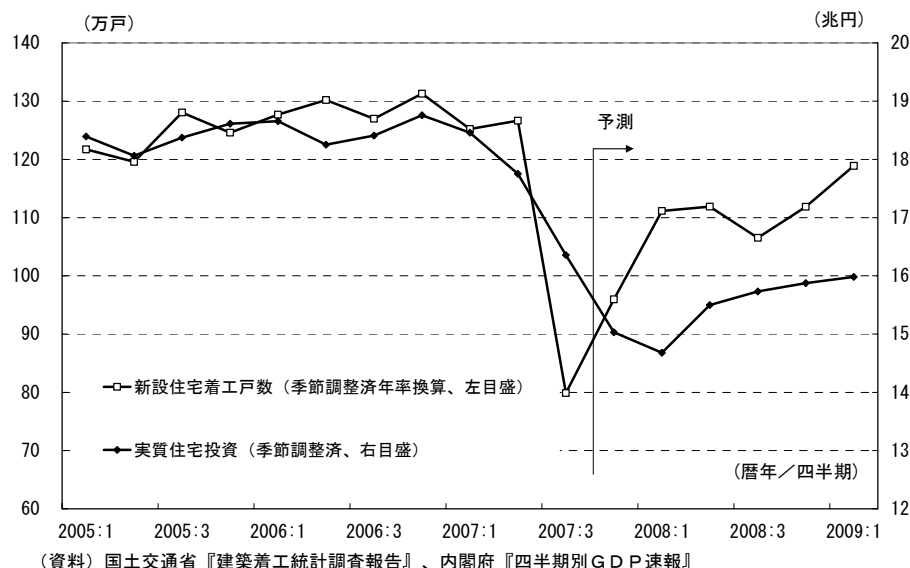
ているが、米国経済が後退局面入りした場合には、米国向け輸出が落ち込むだけでなく、米国に完成品（最終財）を輸出しているアジア各国に向けた部品（生産財）の輸出などにも悪影響が出てくるだろう。また、国際金融市場では、金融機関のサブプライムローン関連の損失に関する確たる見通しが立たないうちは、混乱はますます拡大する恐れが強く、上記「3つの逃避」の傾向も強まる方向だろう。このため、今後も断続的に、世界的株安、ドル安（円高）、原油高が生じる恐れがある。

一方、国内要因をみると、大企業を中心とした業績好調の恩恵が、賃金の改善を通じて家計に十分配分されないという状況が続くと、労働コストの面からも、また消費需要の面からも、物価上昇圧力がかからず、デフレ脱却が一層遅れる可能性が出てくる。また、建築基準法改正に伴う混乱が長引くと、中小建設業の業績に悪影響が及ぶばかりでなく、建設材の需給悪化を通じて、生産の抑制や物価の下押し圧力にも繋がりがかねない。このように、足元は景気下ぶれ要因が国内外に山積しているため、日銀による更なる利上げは当面見合わせるべきであろう。



(注) 「名目賃金指数×雇員数」は雇員報酬を擬似的に表したものである。  
(資料) 内閣府『四半期別GDP速報』、総務省『労働力調査』、厚生労働省『毎月勤労統計調査』

図4 雇員報酬の寄与度分解（前年同期比）



(資料) 国土交通省『建築着工統計調査報告』、内閣府『四半期別GDP速報』

図5 新設住宅着工戸数と実質住宅投資

## 「電気計測器の中期予測 2007～2011年度」版 発行・発表会

需要予測委員会（瀧田誠治委員長）は、（社）日本電気計測器工業会会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2011年度までの予測を行い、冊子「電気計測器の中期予測 2007～2011年度」版を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

- ・主 催：（社）日本電気計測器工業会  
需要予測委員会
- ・開催日時：平成19年12月14日（金）13:00～15:00
- ・場 所：ホテルグランドヒル市ヶ谷  
新館 珊瑚の間  
（東京都新宿区市谷本村町4-1）
- ・参加人数：約60名
- ・プログラム：
  1. 開会の挨拶  
（（社）日本電気計測器工業会 石川洋一専務理事）



### 2. 中期予測説明

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| (1) 予測の概要     | (需要予測委員会 瀧田誠治委員長)     |
| (2) 電気測定器     | (電気測定器需要予測WG 杉田俊一主査)  |
| (3) PA用計測制御機器 | (PA計測制御需要予測WG 前野立穂主査) |
| (4) 環境計測器     | (環境計測需要予測WG 坂谷内勝明主査)  |
| (5) 放射線計測器    | (放射線計測需要予測WG 西川政光主査)  |
| (6) 電力量計      | (電力量計需要予測WG 朝比奈崇主査)   |

### 3. 質疑応答

### ・中期予測概要

2007年度の電気計測器全体の売上見込みは10,244億円（+4.0%増）、  
2011年度まで年平均+4.0%の成長

従来は国内予測のみでしたが、今回から海外拠点売上を電気計測器全体の予測データとして取り入れています。

電気測定器については、2007年度はメモリICテストが若干の減少、ネットワークアナライザが2006年度の大幅な伸びの反動によって減少、その他の品目は増加もしくは横ばいと予測しました。2008年度以降は、北京オリンピック後の需要減少やアジア地域からの低価格製品の流入、汎用計測器の低価格化など不安要因はあるものの、WiMAX（Worldwide interoperability for Microwave Access）、UWB（Ultra Wide Band）、IPTV（Internet Protocol TeleVision）の普及など多くの成長要因が存在しているため、その後2011年度まで増加するものと予測しました。

PA計測制御機器については、2007年度は鉄鋼・化学・機械を中心とする好調な国内業種ならびに石油関連の輸出拡大が貢献したことで売上の増加を見込みました。中期予測については2008年度を国内受注のピークと考えましたが、輸出の減少を加味し、国内全体としては微増、微減を繰り返し推移すると予測しました。但し、海外拠点での売上げが今後も大きく伸びることが予測されるため、それを含めると全体での伸びが今後も期待できます。

2007年度の電気計測器全体の売上高は10,244億円で前年度比4.0%増となりました。

2008年度は3.8%増、2009年度は3.6%増、2010年度は4.9%増、2011年は3.8%増の成長と予測しました。この内、海外拠点売上を2007年度から2011年度まで電気測定器は年平均3.4%増、PA計測制御機器は年平均15.0%増と予測しました。

※なお、「電気計測器の中期予測2007～2011年度」版の紹介は、新刊ご案内を参照願います。

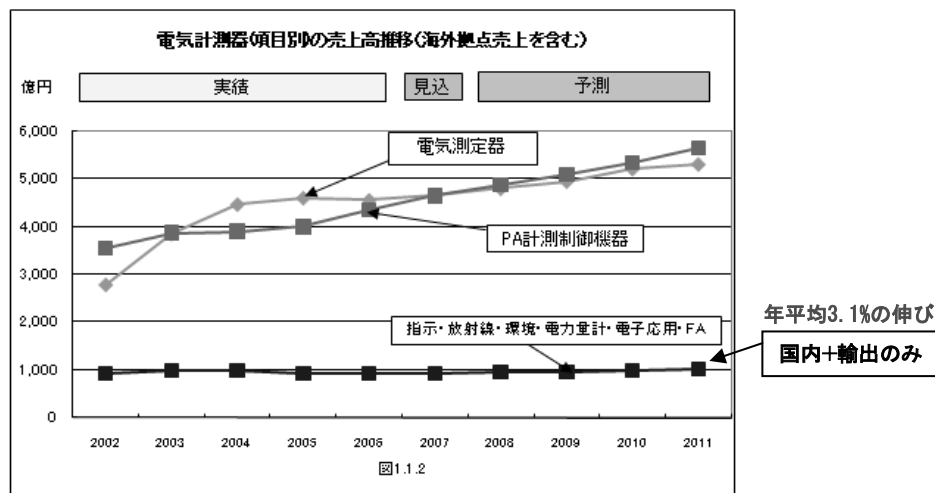
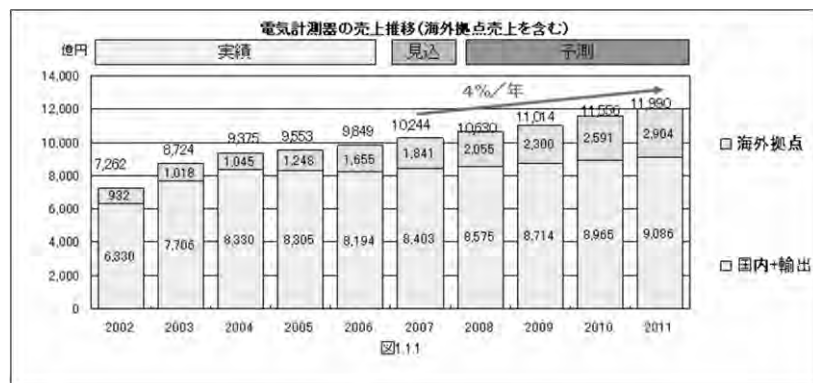
## 新刊ご案内

平成19年12月14日に開催した発表会で使用した報告書「電気計測器の中期予測 2007～2011年度」は下記のとおりに有料頒布致しています。

### 【「電気計測器の中期予測 2007～2011年度」の主な内容】

#### 【掲載内容】

- 1 章 予測の概要
- 2 章 電気測定器の中期予測
- 3 章 P A用計測制御機器の中期予測
- 4 章 指示計器の中期予測
- 5 章 放射線計測器の中期予測
- 6 章 環境計測器の中期予測
- 7 章 電力量計の中期予測
- 8 章 海外拠点の中期予測
- 9 章 実績トレンド長期実績トレンド（10年間）



**発行刊行物：** 書籍名：「電気計測器の中期予測 2007～2011年度」  
 発行日：平成19年12月14日  
 頒布価格： 一般： ¥8,400-(税込・送料別)  
 JEMIMA会員： ¥3,150-(税込・送料別)  
 お申込み：当工業会ウェブサイト URL：http://www.jemima.or.jp

**お問い合わせ先：**(社) 日本電気計測器工業会 需要予測委員会 事務局 TEL.03-5408-8113



## 欧州環境規制レポート（第10回）

環境グリーン委員会  
副委員長 小山師真<sup>(※)</sup>

今回で「欧州環境規制レポート」は10回目となりました。早いもので私がブラッセルに着任して間もなく2年半になります。

2年半の間に、WEEE指令、RoHS指令、EUP指令、REACH規則と立て続けに法律が施行され、全体として企業の製品環境規制にかかる負担は増加する傾向にあります。

2008年最初の会報でもあり、本号では欧州における製品環境規制の見通しなどについて触れたいと思います。

### 1. RoHS指令の見直し始まる

2006年に施行されたRoHS指令は、2008年から本格的な見直し作業に着手されます。

2007年10月と11月に見直しに向けた2つのSTUDYが欧州委員会からの委託を受けたコンサルタントによって開始されました。

－RoHS指令禁止物質見直し<sup>1</sup>－ 2007年10月～2008年6月(8ヶ月間)

現行6物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBDE）以外で電機・電子機器に含まれる有害物質を調査し、新たな禁止有害物質候補について検討される。

中間報告書(Interim Report)：2008年2月

ドラフト最終報告書(Draft Final Report)：2008年4月

最終報告書(Final Report)：2008年6月

－RoHS指令適用除外(Existing Exemptions)の見直し<sup>2</sup>－2007年11月～2008年10月(12ヶ月間)

現在までに認められた適用除外(Existing Exemptions)を継続するか、または削除するかについて検討される。

なお、カテゴリー8&9がどのようなスケジュールでRoHS指令に組み込まれるかについては、2007年11月末現在細部において明確にはなっておりません。

ただし、11月12日開催のBERRによる非公式TAC議事録によれば、2008年後半にも、欧州委員会は改正RoHS指令案を作成する、との報告です。

### 2. REACH規則本格始動へ

2007年6月に施行されたREACH規則は、2008年6月より生産者／輸入者はいくつかの義務について必要に応じて履行することが求められます。その中でも代表的なものとして、予備登録(Pre-registration)が2008

<sup>1</sup> Study on Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment, not Regulated by the RoHS Directive <http://hse-rohs.oeko.info/>

<sup>2</sup> "Adaptation to scientific and technical progress under Directive 2002/95/EC" <http://rohs.exemptions.oeko.info/>

年6月～11月末に実施されます。年間取扱量(1トン以上が対象)に応じて段階的に登録期限が設定されていますが、既存化学物質については予備登録を行うことによって、登録時に必要な化学物質についての安全性等の評価をSIEF<sup>3</sup>にて評価にかかる費用をシェアすることができるものです。計測機器業界ではあまり該当する企業は見られないと思いますが、もし登録義務にかかる化学物質の取扱いがある場合には、予備登録を行った方が後の本登録時におけるコストの負担が軽減されます。

また、2008年に予定されているその他のイベントとして特に計測器業界に関係のあるものでは、SVHC(高懸念物質/Substances of Very High Concern)の候補リスト(Candidate List)が発行される予定です。SVHCはREACHの情報伝達・開示義務や、届出義務、認可に影響します。

### 3. EUP指令Work Plan始まる

ワークプランとは、EUP指令(2005/32/EC)第16条「2007年7月6日までに、第18条の規定するコンサルテーション・フォーラムを実施し、作業計画を策定・公表しなければならない」の条項に基づく欧州委員会企業総局主導のプロジェクトであり、2006年夏から2007年11月にかけて欧州委員会より委託を受けたコンサルタントにより実施されたSTUDY最終報告書<sup>4</sup>において、EUP製品を調査し、2008年から2010年の間にImplementing Measuresで取り扱われる優先製品(25品目)がリスト化されました。この報告書に基づき2008年前半には、欧州委員会は優先製品を決定する予定です。幸い、報告書では、ほとんどの計測機器は優先製品として報告されていませんが、部品として供されるものや、ネットワーク関連機器が優先製品とすべしとして報告されているため、製品構成やビジネス形態、対EU輸出形態によっては影響があるかも知れません。

以上のように、引続き欧州では製品環境規制に対する当局の動きが予定されており、本年も引続き皆様のご指導を頂きつつ、取り組んで参りたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

(※ 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所)



<sup>3</sup> Substance Information Exchange Forum (予備登録でのコンソーシアム)

<sup>4</sup> Study for preparing the first Working Plan of the EcoDesign Directive Final report: 22/11/2007  
[http://ec.europa.eu/enterprise/eco\\_design/finalreport\\_wpstudy.pdf](http://ec.europa.eu/enterprise/eco_design/finalreport_wpstudy.pdf)

## 新会員紹介

<正会員>

# Endress+Hauser



People for Process Automation

## エンドレスハウザー山梨株式会社

代表取締役社長 林 茂樹

住 所 〒406-0846 山梨県笛吹市境川町三柵862-1

T E L 055-266-4911 F A X 055-266-4966 <http://www.yamanashi.endress.com>

設 立 2008年1月4日

資 本 金 2億5,000万円

従業員数 70名(2008年1月現在)

事業内容 工業用計測制御機器及びシステムの製造販売

私たちエンドレスハウザー山梨株式会社では、石油、化学、食品など幅広い分野において使われるタンクゲージ製品を製造、販売しています。

私たちのモットーは、タンクゲージの総合ソリューションプロバイダーであり続けることです。

センサーとしてのタンクゲージ計測機器を供給するだけでなく、お客様の問題を解決すべく、スムーズなデータ通信を含んだ包括的な管理システムも供給します。



### エンドレスハウザー山梨のあゆみ

- 1955 ・「桜測器株式会社」設立 ・国産タンクゲージ第1号となる「LT-1」を発表
- 1970 ・Endress+Hauser社と、資本技術提携を締結
- 1990 ・社名を「桜エンドレス株式会社」に変更
- 1991 ・設計・生産・物流及び総務部門を集約した山梨オペレーションセンター竣工
- 1995 ・山梨オペレーションセンターがISO9001認証取得
- 2004 ・社名を「エンドレスハウザー ジャパン株式会社」に変更
- 2008 ・「エンドレスハウザージャパン株式会社」から分社し「エンドレスハウザー山梨株式会社」を設立

### タンクゲージ製品

プロサーボ NMS5



- ・液面計測、界面計測、密度計測機能
- ・石油、LPG/LNG、化学、発電、食品に最適

プロサーモンMT539



- ・高精度温度計測を可能とし、静電気容量式の水尺計を装着できるタンクゲージ専用の平均温度計



## 第56回懇親軟式野球大会 終了報告

関 西 支 部

当工業会関西支部主催、日刊工業新聞社後援による第56回懇親軟式野球大会は、

去る10月14日(日)・21日(日)・28日(日)の3日間にわたり京都の株島津製作所グラウンドにおいて開催、開会式・始球式には竹下大会委員長(島津システムソリューションズ株社長)のご臨席を得て、今回は13チームの参加があり連日随所に熱戦が繰りひろげられました。

決勝戦は、株島津製作所(A)と株堀場エステックの対戦となり、熱戦の結果は株島津製作所(A)の優勝で幕を閉じました。

試合終了後、優勝チームに賞状及び優勝旗・副賞と優勝カップが、準優勝チームに

賞状及び副賞と準優勝カップが、竹下大会委員長からそれぞれ授与されました。

今年も大過なく終了することができました。グラウンドをご提供いただいた株島津製作所を始め、ご出場の選手、ご支援・ご声援の皆様、また実行委員の方々、どうもありがとうございました。



実行委員の皆様(敬称略)

小 寺 清 己(株島津製作所)  
 藤 井 繁(株島津製作所)  
 青 木 忍(株堀場エステック)  
 矢 野 真 也(株堀場エステック)  
 西 方 康 博(株堀場製作所)  
 山 本 優(株堀場製作所)

第56回懇親軟式野球大会 結果表

優勝

(株)島津製作所(A)

|           |   |   |   |   |   |   |   |   |    |
|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|
| 堀場エステック   | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5  |
| 株島津製作所(A) | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 6x |

0x株島津製作所(A)

5株堀場エステック

12x島津A

5回コールド

5島津C

3堀場A

6回時間切れ

7堀場エステック

6回時間切れ

0

10島津C

5回コールド

2

12堀場A

5回コールド

6回時間切れ

2

2島津A

4回コールド

0

24

3

3

1x

0

1

4x

9

2

(株)島津製作所(A)

山里産業

(株)島津製作所

(株)堀場製作所

(株)島津製作所

(株)堀場製作所

(株)堀場製作所

(株)堀場製作所

(株)堀場製作所

(株)タケモトデンキ

(株)島津製作所

(株)堀場エステック

島津システムソリューションズ

(株)島津製作所

(A)

(株)

(B)

(B)

(C)

(F)

(C)

(A)

(株)

(D)

(株)

(株)

(株)

## 当会が後援・協賛している行事

【2007年4月～2008年1月】

|    | 行 事 名                                                      | 主 催 者                                                                                                                  |
|----|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 後援 | 第30回2008産業安全対策シンポジウム                                       | (社)日本プラントメンテナンス協会 (社)日本能率協会                                                                                            |
| 後援 | 2008日中韓産業交流会(大阪)                                           | 日本貿易振興機構(JETRO)<br>中国国際貿易促進委員会(CCPIT)<br>大韓貿易投資振興公社(KOTRA)                                                             |
| 後援 | JPCA Show 2008/2008マイクロエレクトロニクスショー<br>/JISSOPROTEC2008     | (社)日本電子回路工業会                                                                                                           |
| 後援 | 第38回 2007計装制御技術会議                                          | (社)日本能率協会                                                                                                              |
| 後援 | JEMICフォーラム 2007「電気計器の国際的動向」                                | 日本電気計器検定所                                                                                                              |
|    |                                                            |                                                                                                                        |
| 協賛 | 次世代センサ協議会第51回研究会<br>食料資源(水産/農産物)とセンサ                       | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | 第27回センサ&アクチュエータ技術シンポジウム ロボットと<br>感性ロボットはどこまで人間に近づけるか?      | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | 第59回次世代センサセミナーシリーズ バイオセンサシリーズN<br>O. 4融合科学による新世代バイオデバイスの展開 | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | ものづくりフェア2008in東三河                                          | 豊橋ものづくり振興会                                                                                                             |
| 協賛 | 第24回トロンプロジェクトシンポジウム                                        | (社)トロン協会                                                                                                               |
| 協賛 | AT International 2008                                      | 日経BP社                                                                                                                  |
| 協賛 | HVAC&R JAPAN2008 第35回冷凍・空調・暖房展                             | (社)日本冷凍空調工業会                                                                                                           |
| 協賛 | 第26回センサ&アクチュエータ技術シンポジウム                                    | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | 第25回センサ&アクチュエータ技術シンポジウム                                    | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | 第58回次世代センサセミナーシリーズ                                         | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | SICEセミナー「実践的な制御系設計ーハードディスクドライブ<br>における制御系設計ー」              | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |
| 協賛 | INCHEM TOKYO2007                                           | (社)化学工学会 (社)日本能率協会                                                                                                     |
| 協賛 | メンテナンス・テクノショー2007                                          | (社)日本プラントメンテナンス協会 (社)日本能率協会                                                                                            |
| 協賛 | SICEセミナー「制御のためのシステム同定In中部」                                 | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |
| 協賛 | SICEセミナー「実践的な制御系設計ーポストロバスト制御の最前線ー」                         | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |
| 協賛 | 第124回温度計測部会 講演会                                            | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |
| 協賛 | SICE チュートリアルセミナー                                           | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |
| 協賛 | 第16回センサテクノスクール「次世代センサ・アクチュエーター<br>の基礎から最先端技術               | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | フロンティア21エレクトロニクスショー                                        | 中部エレクトロニクス振興会                                                                                                          |
| 協賛 | 第50回研究会「携帯機器用燃料電池センサ」                                      | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | OCEANS '08 MTS/IEEE/<br>KOBE-TECHNO-OCEANS '08             | IEEE/OES(米国電気電子学会・海洋工学会)日本支部<br>MTS(海洋技術学会)日本支部<br>(独)海洋研究開発機構、テクノオーシャンネットワーク<br>(財)神戸国際観光コンベンション協会<br>(財)地球科学技術総合推進機構 |
| 協賛 | SICEセミナー 現代制御理論入門                                          | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |
| 協賛 | VACUUM2007ー真空展                                             | 日本真空工業会 日本真空協会                                                                                                         |
| 協賛 | 第57回次世代センサセミナーシリーズ「自動認識とセンサ」<br>シリーズNO. 3「画像認識の最新動向と応用」    | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | 第49回研究会 磁気センサ技術の現状と応用                                      | 次世代センサ協議会                                                                                                              |
| 協賛 | 2007国際ロボット展                                                | (社)日本ロボット工業会 日刊工業新聞                                                                                                    |
| 協賛 | 粉体工業展大阪 2007                                               | (社)日本粉体工業技術協会                                                                                                          |
| 協賛 | APPIE産学官連携フェア2007                                          | (社)日本粉体工業技術協会                                                                                                          |
| 協賛 | SICEセミナー 制御のためのシステム同定                                      | (社)計測自動制御学会                                                                                                            |



新年あけましておめでとうございます 平成二十年

迎春

NEC三栄株式会社

代表取締役社長 設 楽 恒 男

謹賀新年

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

代表取締役社長 高 橋 常 夫

謹賀新年

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小 林 一 夫

迎春

株式会社 共和電業

代表取締役社長 高 木 瑞 夫

迎春

島津システムソリューションズ株式会社

代表取締役社長 竹 下 勇

謹賀新年

株式会社 島津製作所

代表取締役社長 服 部 重 彦

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 高砂製作所

代表取締役社長 高 橋 啓 一

迎春

株式会社 東 芝 産業システム社

産業システム事業部長 青 木 勲



新年あけましておめでとうございます 平成二十年

## 迎春

日置電機株式会社

代表取締役社長 吉池達悦

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 山武

代表取締役社長 小野木 聖二

## 賀正

横河電機株式会社

代表取締役社長 海堀周造

## 謹賀新年

計測機器販売店会

会長 横河 惇

## 謹賀新年

社団法人 日本電気計測器工業会

会長 内田 勲  
副会長 佐藤 良  
副会長 竹下 晋平  
専務理事 矢野 英敏  
石川 洋一



## JEMIMA 新規会員募集

# JEMIMAに入りませんか

社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA) は  
日本の電気計測器産業を代表する業界団体です。  
現在約100社の企業・団体がJEMIMAに加入しています。

### 活動の概要

- 会員会社の交流と意見交換の場
- ホームページ等電子媒体を活用した積極的な情報発信
- 業界活動の成果である数多くの報告書・資料類を作成・刊行
- 専門のテーマで企画された講演会・セミナー等開催
- 活発な標準化活動と国際規格提案
- 国内外から多数の来場者が集まる展示会(計測展TOKYOなど)
- 国際会議の開催・国際会議への参加



### 主な対象製品等

### 会員の資格・特典など

- ◆ 会員の資格: 当工業会には正会員と賛助会員の2種類があり、その資格は次のとおりです。
  - 正会員** 電気計測器の製造を営むもの
  - 賛助会員** 本会の目的に賛同し事業に協力するものであって、団体及び法人企業の2種類があります。
- ◆ 入会の手続: 当工業会に入会される場合は、所定の入会申込書、会員代表者届、会社概況調査表を提出して頂きます。正会員にあっては事務局が工場訪問させていただきます。これらの結果をもとに理事会で入会の可否を審議いたします。
- ◆ 会員の義務: 会員は定款並びに総会及び理事会などの決議を遵守していただきます。
- ◆ 会員の負担: 会員は総会の定める所により、入会金及び会費を納付していただきます。また、一部の委員会ではその活動上、委員会費を負担していただくことがあります。
- ◆ 会員の特典:
  - 正会員**
    - 総会に出席して、その議決権を行使し、当工業会の業務に対し意見を述べもしくは説明を求め、また、当工業会の記録の閲覧をすることができます。
    - 本会の事業に参画し、最新情報を入手することができます。(政策課題別委員会・機種別委員会・特別委員会)
    - 当工業会の会報及びメールマガジンを入手することができます。
    - 当工業会の各種刊行物や工業規格(JEMIS)が割引価格で入手することができます。
    - 当工業会が主催する各種展示会に割引価格で出展することができます。
    - 当工業会が主催するセミナー・講演会・見学会等に割引価格で参加できます。
  - 賛助会員**
    - 当工業会の会報及びメールマガジンを入手することができます。
    - 当工業会の各種刊行物や工業規格(JEMIS)が割引価格で入手することができます。
    - 当工業会が主催する各種展示会に割引価格で出展することができます。
    - 当工業会が主催するセミナー・講演会・見学会等に割引価格で参加できます。



社団法人 日本電気計測器工業会  
JEMIMA Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association

東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル  
TEL 03-5408-8111 FAX 03-5408-0575

# JEMIMAの 「情報」と「交流」で企業が生きる!



JEMIMAは、業界の発展のために数多くの報告書・資料類を作成し、機関誌・ホームページなどを通じての積極的な広報活動や、国内外から多数の来場者が集まる「計測展TOKYO」を開催し、国際的な情報発信基地として重要な役割を担っています。

## いろいろな分野の新情報



## 計測器業界の情報



## 展示会の開催



## 工業規格等発刊



社団法人 日本電気計測器工業会

<http://www.jemima.or.jp/>

東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル TEL 03-5408-8111 FAX 03-5408-0575

# 全世界の製品サービスを 支えて21年

高い技術力で皆様をサポートしております。



## EMC測定

### 【1】エミッション試験(EMI)妨害波測定

●EN、FCC、AS/NZS、VCCI、CISPR、EN55011、55022、60601-1-2、60947-5-2、61131-2、61326、55103-1、61000-3-2、61000-3-3、61000-6-4

●Radiation: 9kHz~18GHz、測定距離3、10m法可能 ●Conduction: 9kHz~30MHz

### 【2】イミュニティ試験(EMS)妨害波耐性測定

●EN55024、55020、55014-2、60601-1-2、61326、61000-6-1、61000-6-2、61131-2、60947-5-2、55103-2、50130-4、IEC/EN61000-4シリーズ他

●Radiated field: 20MHz~2.5GHz、3V/m、10V/m、(30V/m) 医用電気機器規格 IEC60601-1-2 (Ed.2) 対応

### 【3】低電力無線通信機器試験

●ETSI EN、FCC、Canada RSS-210 ●2.4GHz無線LAN、RFID、R&TTE、他

### 【4】各国申請代行

米国FCC、台湾BSMI、中国CCC、韓国eK/MIC、他の申請代行も行っております。

### 【5】依頼試験

お客様の立会いなしで装置だけをお預かりし、試験設備の空いている時や土日などを利用して行う依頼試験です。

### 【6】出張試験

試験所に持ち込むことができない大型装置や、クリーンルーム内で使用されている装置等を対象に設置場所で試験を行います。

### 【7】車載電子機器用EMC

EUのEMC指令「eマーク」2004/104/EC、国際規格「Eマーク」ISO7637-2の測定が可能になります。

### 【8】デジタルAVチューナのEMCの主流となりつつあるデジタルテレビの測定にも対応致します。



## 車載電子機器過渡サージ試験

JASO・ISO規格試験対応

JASO D001-94 5.7項で規定される車載電子機器の過渡電圧特性試験サービスが2007年2月より可能となりました。過渡電圧発生器は、プラグインユニット方式でISO7637-2及びISO7637-3で規定されるパルスは現時点で試験が可能です。その他、各自動車メーカー規格など様々な規格にも対応しております。

| 試験規格                  | 試験内容                                      |
|-----------------------|-------------------------------------------|
| JASO D001-94          | A種(A-1、A-2)、B種(B-1、B-2)、C種、D種(D-1、D-2)、E種 |
| ISO7637-2:2004        | Pulse 1、2a、2b、3a、3b、4、5a、5b               |
| ISO7637-3:1995        | Pulse a、b                                 |
| GMW3097:2004          | Pulse 1、2a、2b、3a、3b、4、5b、7                |
| ES-XW7T-1A278-AB:1999 | CI 220 Pulse A、B、C、D、E、CI 240             |
| ES-XW7T-1A278-AC:2003 | CI 220 Pulse D、E、F、G                      |
| DC-10614:2004         | Pulse 1、2、3a、3b、Pulse 2(+and-)、a、b        |
| DC-10615:2004         | Load Dump Test                            |

## 電波法特定無線設備認証

《申請書類サンプルの提出から認証まで1週間で可能》

無線LAN等の短距離無線装置に対する認証取得のニーズに対し申請書類作成から試験、認証までの全てを(株)コスモス・コーポレーション1社で完結できるサービスを提供いたします。

市民ラジオ/コードレス電話/特定小電力機器/小電力セキュリティ/2.4GHz帯高度化小電力データ通信システム/2.4GHz帯小電力データ通信システム/5GHz帯小電力データ通信システム/準ミリ波帯小電力データシステム/5GHz帯無線アクセスシステム用陸上移動局/デジタルコードレス電話/PHS陸上移動局/狭域通信システム用陸上移動局/狭域通信システム用試験局

## テレビ・ラジオ機器EMC試験

システムデジタルテレビ受信機の試験が可能となりました。

EN55013、EN55020対応 ISDB-T(日本地上波) DVB-T(欧州地上波) ATSC(北米地上波)



## 2 世界の安全規格申請

世界各国の安全規格の申請を支援いたします。

- 【1】 OSHAの認めるNRTL (CSA、MET、ETL、UL 等)の認証をお客様の要望に応じて支援いたします。
- 【2】 米国食品医薬局 (FDA) へのレーザー、エックス線、超音波製品登録資料の作成・申請代行、医療機器の市販前通知 (510K) に関わる業務を行います。
- 【3】 CEマーキングをはじめ、欧州各国の安全マークの申請・認証取得サービス、技術相談、調査業務等様々なサービスを行います。
- 【4】 安全認証取得の事前評価業務を行います。図面段階での規格適合評価、試作品による構造目視評価を得意としております。
- 【5】 アジア (中国・韓国・台湾etc)、中南米 (アルゼンチン・メキシコetc)、オセアニア、ニュージーランド、中近東 (サウジアラビア・クウェート・イスラエルetc)、アフリカ (ケニア・ナイジェリア・南アフリカ etc) 等、約38ヶ国への申請を実施しております。



## 3 電気用品安全法適合性検査

平成13年6月に経済産業省から電気用品安全法認定検査機関として認定され、更に平成16年6月29日付けで電線類、ヒューズ、配線器具を含めて ISO/IECガイド65に基づき登録検査機関 No.0002として登録され、適合性検査証明書の発行ができることになりました。電気製品の日本での販売を計画される皆様は、ぜひご相談ください。

【電気用品安全法に定める  
電気用品の全区分の登録が完了】



(S) マークの表示

弊社での評価モデルには、  
「(S)マーク」が表示可能です。

## 4 薬事法指定管理医療機器認証

登録認証機関として、すべての区分について認証業務が可能です。認証のための製品書類審査及び品質システム審査 (QMS省令適合性調査) に加え、ご要望に応じ当社の試験部門にて申請前の評価試験業務についても対応させていただきます。

- (1) 能動型植込み機器 (2) 麻酔・呼吸用機器 (3) 歯科用機器 (4) 放射線及び画像診断機器
- (5) 施設用機器 (6) 非能動型植込み機器 (7) 眼科及び視覚用機器 (8) 再使用可能機器
- (9) 単回使用機器 (10) 家庭用マッサージ器、家庭用電気治療器及びその関連機器 (11) 補聴器
- (12) 医用電気機器 ※体外診断用医薬品の認証業務は現在行っておりません。

## 5 ISO支援

【ISO9001/14001/22000/17025/ISOHSAS 18001情報セキュリティ・Pマーク・認証登録支援】  
専属コンサルタントにより、準備から認証取得まで支援いたします。お客様の体制や取得のねらいにあわせた支援業務を、低コストで実施いたします。

## 6 計測機器の計量法に基づく校正

JCSSとは“計量法校正事業者登録制度”のことであり、国が定めた度量衡に適合した“ものさし”で定規や電流計など一般の測定器の正確性を検査・校正し、証明書を発行する資格が認められます。ISO9001で認定を受けている企業においては、国家標準器へのトレーサビリティ証明になります。

【設定項目】直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流、直流抵抗



当社は、認定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームをISO/IEC17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。  
JCSSを運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。  
当社は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS 0144は、当社の認定番号です。



# 株式会社 コスモス・コーポレーション

明野事業所 〒519-0501 三重県伊勢市小俣町明野319番地 TEL 0596-37-0190 FAX 0596-37-3609

E-mail [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)

URL <http://www.safetyweb.co.jp>

販売促進部までお問い合わせ下さい。



■電圧  
標準電池  
標準電圧発生器 ほか  
■電力・電力量  
電力計  
標準電力量計 ほか  
■電流  
標準電流発生器  
標準分流器 ほか  
■抵抗  
標準抵抗器  
ブリッジ類(各種) ほか  
■位相・力率  
位相計  
力率計 ほか

■変成比  
計器用変圧器  
変流器 ほか  
■インピーダンス  
標準コンデンサ  
標準誘導器 ほか  
■周波数  
周波数カウンタ  
周波数計 ほか

■標準磁石  
■磁束計  
■磁界発生器  
■ガウスメータ

**電気**

**磁気**

**温度**

**光**

■測温抵抗体  
■放射温度計  
■熱電対  
■光高温計  
■その他温度計

■標準電球  
■照度計  
■標準蛍光灯ランプ  
■フィルタ

# 品質保証をカタチにする 校正試験は信頼と技術の**JEMIC**へ



**JEMICのJCSS校正は、  
電気・温度・光・時間(周波数)について  
「JCSS校正証明書」を発行しています。**

「JCSS」ロゴマーク付きの校正証明書は  
ISO/TSの要求に対応できます。

企業ニーズに応えるネットワークと、永年にわたる研究を基盤とする実績。  
校正試験のことなら、**JEMIC**にご相談ください。

正確な計測管理を必要とする製品の生産には、校正試験は不可欠です。**JEMIC**では、提出試験はもちろん、お客さまの現場により密着したサービスを提供するため、巡回校正車を全国に配備し、工場・事業所などへの巡回校正も行い、高精度で広範囲な校正サービスを提供しています。



- ▶ 高調波測定も実施していますので、ご相談ください。
- ▶ 「ISO/IEC 17025内部監査員研修」や「不確かさ研修」も**JEMIC**計測技術セミナーで実施していますので、お問い合わせください。

電気計器等の検定・検査・型式承認、標準器・計測器の校正試験、電気計測の調査研究・技術相談

**日本電気計器検定所** 〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7 Tel. (03) 3451-1181 (代) Fax. (03) 3451-1364  
Tel. (03) 3451-6761 [検定・検査窓口] / (03) 3451-6762 [校正試験窓口] <http://www.jemic.go.jp/>

■所在地・電話番号

|                   |                    |                   |                   |                   |
|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 札幌 (011) 668-2437 | 名古屋 (0568) 53-6331 | 大阪 (06) 6451-2355 | 広島 (082) 237-1251 | 熊本 (096) 325-2131 |
| 仙台 (022) 786-5031 | 金沢 (076) 248-1257  | 尼崎 (06) 6491-5031 | 姫路 (077) 33-4040  | 沖縄 (098) 934-1491 |
| 新潟 (025) 246-3371 | 京都 (075) 681-1701  | 岡山 (086) 222-8396 | 福岡 (092) 541-3031 |                   |